

「国土交通省 インフラシステム海外展開行動計画」 (2021年6月決定)の概要

国際委員会 佐々木 和嘉 | SASAKI Kazuyoshi

はじめに

国際委員会の活動の一つとして「国際市場展開に関する情報の提供」があります。

2020年12月には、日本政府全体としての2021年以降のインフラシステム海外展開の方向性を示した「インフラシステム海外展開戦略2025」(以下「新戦略」)が経協インフラ戦略会議(議長:内閣官房長官)で決定され、2021年6月には、「インフラシステム海外展開行動計画2021」¹⁾(以下「行動計画」)が国土交通省から発表されるなど、国際市場展開に関する施策が打ち出されています。今回の国際だよりでは「行動計画」の概要をお伝えします。

基本的な考え方

我が国では、人口減少・少子高齢化により国内市場の縮小が懸念される中、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会を拡大することは、我が国の持続的な経済成長に寄与するものと考えられます。インフラシステム海外展開は、我が国の持続的な経済成長に加えて、相手国の経済成長と社会が抱える課題解決や地球規模の課題解決にも貢献します。これらのインフラ海外展開により、2015年に国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」での整理では、目標1および2の貧困・飢餓の撲滅、目標6の安全な水の確保、目標9の産業と技術革新の基盤づくり、目標11のまちづくり、目標13の気候変動対策等に貢献します。具体的には、水分野における海外展開によって、目標6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保」に貢献し、防災分野では目標11「包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間



(出典:外務省)

居住を実現」に貢献する他、目標1「あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる」役割も内包しています。

「新戦略」の目指す方向性や最近のインフラシステム海外展開を取り巻く課題と環境の変化を踏まえ、「行動計画」では取り組みを強化すべき新たな課題として、以下の3点を挙げています。

- ① ポストコロナ社会を見据えたデジタル技術の活用
 - ② 地球規模での気候変動への対応などによる経済と環境の好循環の実現
 - ③ 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」への寄与
- ①は、例えばスマートモビリティ等の交通ソフトインフラやスマートシティの展開などが挙げられます。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)化やi-Constructionもこの中のメニューとして位置づけられています。

②については、カーボンニュートラルや脱炭素社会という形で語られることが多いですが、気候変動の影響により世界各地で自然災害が頻発・激甚化する中、強靭(レジリエント)なインフラシステム、ハード・ソフト一体となった防災インフラの海外展開が求められています。例えば、既存ダムを運用しつつ機能向上を図る我が国のダム再生技術の活用などが該当します。

これらの基本的な考え方を踏まえ、「行動計画」では、8つの施策が展開されます。

2021年度に取り組むべき主な施策

主な施策として、①川上からの継続的関与の強化、

(6) 我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境整備

- 我が国企業における国内外の人材流動化促進(「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」の継続実施)



表彰式の様子
海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者のうち、国土交通大臣賞17名、国土交通大臣奨励賞11名の計28名の受賞者を決定

- 我が国企業の人材育成支援(産官学連携による「海外インフラ展開人材養成プログラム」により、海外事業で活躍できる若手技術者を育成)

(出典:国土交通省²⁾)

② PPP案件への対応力の強化、③我が国の強みを活かした案件形成、④我が国コンサルタントの調査等の質の向上、⑤我が国企業の競争力の強化、⑥我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境整備、⑦案件の受注後の継続的なフォローアップ、⑧新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた対応が挙げられています。これらのうち、建設コンサルタント業界になじみがありそうなトピックを紹介します。

・ Smart JAMP

2020年12月に開催された日ASEANスマートシティネットワーク(ASCN)ハイレベル会合において「日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策(Smart JAMP)」が打ち出されました。2021年度に入り、スマートシティ及び交通ソフトインフラのASEAN諸国への展開策として、ASCN等の官民連携プラットフォームを活用した調査事業が開始されました。

・ i-Constructionの推進

国際競争力の強化を図るべく、インフラシステム工事においてコスト削減に繋がる新技術の取り込みが推進されています。先進技術の利活用手法をはじめ、質の高いインフラ整備のためのDX推進、ソフトインフラ等に関する知見の習得を目指した海外技術者向けのi-Construction研修が実施されます。

・ 海外展開に係る人材の確保と環境整備

国内外を問わず優秀な技術者が活躍できる環境を整え、人材流動化を促進する施策として「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」が継続的に実施されています。

また、海外で活躍する若手技術者等の育成に向けて、「海外インフラ展開人材養成プログラム」が実施されています。

これらの施策により、海外展開に関心がある企業が、国内の豊富な経験を活かし、新たに海外市場に挑戦しやすい環境が整備されつつあるといえます。

おわりに

「行動計画」には10分野(①鉄道、②港湾、③航空、④海事、⑤交通ソフトインフラ、⑥都市開発・不動産開発・スマートシティ、⑦水、⑧防災、⑨道路、⑩建設産業・建設技術)の取り組みについて書かれています。うち、交通ソフトインフラ、スマートシティ、建設技術は今般追記された事項となります。

読者の皆様のご関心のある分野について一読いただき、今後の国際市場展開の一助としていただければと存じます。

<参考資料>

- 1) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001408384.pdf>
- 2) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021(概要)
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001408484.pdf>